

令和5年度

事業報告及び財務諸表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

令和5年度事業報告	-----	1
貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5

令和5年度事業報告

令和5年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理や、戦略広報施策としてホームページのリニューアル、広報研修会を開催したほか、定年引上げのための制度改正、センター・三公社一体化の取組等を行った。

また、地方公共団体の行政運営の効率化を支援するため、県・市町を訪問して事業の概要を説明するなど積極的な営業活動を行い、公共工事発注者支援事業では、県、浜松市、湖西市、裾野市から受託額としては過去最高となる5千3百万円余の事業を受託したほか、地籍調査支援事業を県、川根本町、長泉町から受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務担当関連業務（総務事務の集中処理事業）

- (1) 静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与旅費の支給に係る事務、職員・嘱託員の採用事務、入札事務等の集中処理
- (2) ホームページのリニューアル、広報研修会の開催
- (3) 財務・DX、広報・CSRなど5つのタスクフォースによるセンター・三公社一体化の取組の実施
- (4) 県の制度に準拠した定年引上げのための制度改正

2 用地担当関連業務

地籍調査支援事業

地籍調査の認証に向けた再調査及び申請書作成の支援業務を実施

長泉町竹原地区（長泉町）、川根本町水川地区（川根本町）

国土調査法第19条5項指定制度を活用した地籍整備推進調査業務を実施

静岡市清水区（静岡県）

3 インフラ技術支援担当関連業務

次の工事又は業務について、公共工事発注関係の技術支援業務を実施

発注者	支援対象	支援内容
県浜松土木事務所	(国)301号橋梁耐震対策事業等（3件）	監督等
県静岡土木事務所	安倍川支川油山川ほか管内事業	発注者支援
浜松市（天竜区）	天竜区役所駐車場法面災害復旧工事等（3件）	積算・監督等
浜松市（消防局）	防火井戸設置工事等（4件）	積算・監督・成績評定
湖西市	水道工事（2件）及び下水道工事（3件）	設計照査
裾野市（建設部）	岩波駅周辺整備事業	積算・監督・アドバイザー

4 住宅担当関連業務

- (1) 高齢者生活支援事業の推進
 - ・「集会所を活用した居場所づくり（高齢者ふれあい講座等）」の開催（12回）
 - ・血圧計・書籍等の団地自治会への贈呈（高齢者の居場所支援）
- (2) 外国人入居者支援事業の推進
 - ・ポルトガル語通訳職員の事務所への配置による入居者支援、通訳・翻訳支援
 - ・訪問サポートサービス（4団地）
 - ・外国人向け防災講座の実施（県営佐鳴湖団地）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	28,087,630	12,378,178	15,709,452
未収金	40,345,800	33,391,600	6,954,200
前払金	1,689,483	2,514,699	▲ 825,216
流動資産 計	70,122,913	48,284,477	21,838,436
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	1,948,585	2,484,324	▲ 535,739
什器備品	4,223,318	3,938,418	284,900
減価償却累計額	▲ 2,284,733	▲ 1,464,094	▲ 820,639
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	1,948,585	2,484,324	▲ 535,739
資 産 合 計	72,071,498	50,768,801	21,302,697
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,588,050	9,169,318	2,418,732
未払法人税等	4,223,300	2,205,300	2,018,000
未払消費税等	6,684,400	1,980,300	4,704,100
預り金	377,927	308,411	69,516
流動負債 計	22,873,677	13,663,329	9,210,348
負 債 合 計	22,873,677	13,663,329	9,210,348
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	49,197,821	37,105,472	12,092,349
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	49,197,821	37,105,472	12,092,349
負債及び正味財産合計	72,071,498	50,768,801	21,302,697

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	104,103,800	76,663,900	27,439,900
受託事業収益	101,458,324	74,326,531	27,131,793
センター事業収益	0	36,300	▲ 36,300
受取負担金	2,645,476	2,301,069	344,407
雑収益	326	250	76
受取利息	326	250	76
経常収益 計	104,104,126	76,664,150	27,439,976
(2) 経常費用			
事業費	85,264,789	64,044,917	21,219,872
給料手当	56,673,320	43,767,336	12,905,984
臨時雇賃金	2,042,610	3,403,119	▲ 1,360,509
福利厚生費	9,771,627	7,065,494	2,706,133
旅費交通費	742,888	965,008	▲ 222,120
通信運搬費	523,436	318,765	204,671
減価償却費	710,777	631,465	79,312
消耗品費	556,437	828,427	▲ 271,990
消耗什器備品	345,758	305,118	40,640
新聞図書費	45,310	53,070	▲ 7,760
修繕費	1,870	0	1,870
印刷製本費	217,783	232,748	▲ 14,965
光熱水料費	70,490	95,828	▲ 25,338
燃料費	351,007	410,849	▲ 59,842
賃借料	2,137,027	2,078,623	58,404
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	461,389	199,749	261,640
諸謝金	41,055	0	41,055
租税公課	8,488,715	3,543,850	4,944,865
宣伝広告費	1,652,200	0	1,652,200
雑費	331,090	45,468	285,622
管理費	2,523,688	2,180,276	343,412
給料手当	400,266	403,298	▲ 3,032
福利厚生費	133,962	94,622	39,340
報酬	761,600	288,800	472,800
会議費	35,240	30,670	4,570
旅費交通費	24,110	18,438	5,672
通信運搬費	335,805	316,330	19,475
減価償却費	109,862	54,552	55,310
消耗品費	108,377	135,486	▲ 27,109
消耗什器備品	0	250,470	▲ 250,470
新聞図書費	0	1,430	▲ 1,430
印刷製本費	130,825	77,874	52,951
賃借料	118,140	9,845	108,295
電算維持費	208,881	142,831	66,050
諸謝金	13,685	0	13,685
租税公課	48,785	5,250	43,535
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	61,600	149,600	▲ 88,000
雑費	550	168,780	▲ 168,230
経常費用 計	87,788,477	66,225,193	21,563,284
当期経常増減額	16,315,649	10,438,957	5,876,692
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,315,649	10,438,957	5,876,692
法人税、住民税及び事業税	4,223,300	2,304,300	1,919,000
当期一般正味財産増減額	12,092,349	8,134,657	3,957,692
一般正味財産期首残高	37,105,472	28,970,815	8,134,657
一般正味財産期末残高	49,197,821	37,105,472	12,092,349
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,197,821	37,105,472	12,092,349

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	101,458,324	2,645,476	0	104,103,800
受託事業収益	101,458,324		0	101,458,324
受取負担金	0	2,645,476	0	2,645,476
雑収益	0	326	0	326
受取利息	0	326	0	326
経常収益 計	101,458,324	2,645,802	0	104,104,126
(2) 経常費用				
事業費	85,264,789	0	0	85,264,789
給料手当	56,673,320		0	56,673,320
臨時雇賃金	2,042,610		0	2,042,610
福利厚生費	9,771,627		0	9,771,627
旅費交通費	742,888		0	742,888
通信運搬費	523,436		0	523,436
減価償却費	710,777		0	710,777
消耗品費	556,437		0	556,437
消耗什器備品	345,758		0	345,758
新聞図書費	45,310		0	45,310
修繕費	1,870		0	1,870
印刷製本費	217,783		0	217,783
光熱水料費	70,490		0	70,490
燃料費	351,007		0	351,007
賃借料	2,137,027		0	2,137,027
保険料	100,000		0	100,000
電算維持費	461,389		0	461,389
諸謝金	41,055		0	41,055
租税公課	8,488,715		0	8,488,715
宣伝広告費	1,652,200		0	1,652,200
雑費	331,090		0	331,090
管理費	0	2,523,688	0	2,523,688
給料手当	0	400,266	0	400,266
福利厚生費	0	133,962	0	133,962
報酬	0	761,600	0	761,600
会議費	0	35,240	0	35,240
旅費交通費	0	24,110	0	24,110
通信運搬費	0	335,805	0	335,805
減価償却費	0	109,862	0	109,862
消耗品費	0	108,377	0	108,377
印刷製本費	0	130,825	0	130,825
賃借料	0	118,140	0	118,140
電算維持費	0	208,881	0	208,881
諸謝金	0	13,685	0	13,685
租税公課	0	48,785	0	48,785
諸会費	0	32,000	0	32,000
宣伝広告費	0	61,600	0	61,600
雑費	0	550	0	550
経常費用 計	85,264,789	2,523,688	0	87,788,477
当期経常増減額	16,193,535	122,114	0	16,315,649
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,193,535	122,114	0	16,315,649
法人税、住民税及び事業税	4,102,300	121,000	0	4,223,300
当期一般正味財産増減額	12,091,235	1,114	0	12,092,349
一般正味財産期首残高	37,088,193	17,279	0	37,105,472
一般正味財産期末残高	49,179,428	18,393	0	49,197,821
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,179,428	18,393	0	49,197,821

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,223,318	2,284,733	1,938,585

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし